

[消防局]

14款 1項 3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
18	警防活動諸費	95,381	95,381	101,270	101,270	△ 5,889	△ 5,889	○
19	警防対策費	17,414	17,414	15,345	15,345	2,069	2,069	○
20	救助隊運営費	18,500	18,500	20,255	20,255	△ 1,755	△ 1,755	○
21	指令運営費	1,309,973	1,307,423	1,087,556	1,085,094	222,417	222,329	○
22	警防計画費	11,935	3,141	13,515	4,143	△ 1,580	△ 1,002	
23	消防水利整備費	7,371	7,371	8,672	8,672	△ 1,301	△ 1,301	○
24	災害原因調査費	1,052	1,052	1,144	1,144	△ 92	△ 92	
25	救急運営費	177,155	169,805	183,395	175,943	△ 6,240	△ 6,138	○
26	救急指導費	9,868	9,868	14,329	14,329	△ 4,461	△ 4,461	○
27	救急需要対策費	94,614	94,614	101,942	101,942	△ 7,328	△ 7,328	○
28	両大会に向けた消防 対策事業（テロ対策 等）	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0	
29	G20大阪サミット消 防特別警戒派遣費	39,918	0	0	0	39,918	0	○
30	両大会に向けた消防 対策事業（大会専用 救急車の確保）	40,000	40,000	0	0	40,000	40,000	
	計	1,843,181	1,784,569	1,567,423	1,548,137	275,758	236,432	

[消防 局 警防 課]		
14 款	1 項	3 目
警防活動諸費		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1
34	3

平成30年度 事業評価番号	14-1-3 1
平成30年度 事業評価番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	95,381	0				0	95,381
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	101,270						101,270
増△減	△ 5,889	0	0	0	0	0	△ 5,889

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	179,310	144,487	113,242
	市債+一般財源	179,310	144,487	113,242
決 算	事業費	180,263	149,702	123,223
	市債+一般財源	180,263	149,702	123,223

歳出		31年度	32年度
予 算	事業費	93,691	93,691
	市債+一般財源	93,691	93,691

方針に関する決裁 種別()
有() 無()

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業の目的

消防組織法等で示されている「消防の任務」と「市町村の消防に関する責任」を遂行するため、保有する資機材の点検・整備・修繕を行い、必要な資機材を購入し、水火災及び地震等による被害の軽減を図り、人命を救助することを目的とする。

2 平成31年度実施内容

(1) 各種資機材の維持及び管理

- ア 警防資機材更新維持管理・・・耐用年数を超過した資機材の更新と配置基準等に基づき配付を行います。
- イ 警防資機材修繕・・・故障した資機材の修繕を行います。
- ウ 水難対応資機材維持管理・・・船外機を使用する船舶の検査を行います。
- エ 警防資機材整備事業・・・無人航空機(ドローン)の整備を行います。

(2) 各種資機材の検査・点検による適正な維持管理

- ア 警防資機材検査・点検・・・法令等に基づく必要な検査・点検を実施します。
- イ 高圧ガス製造機器管理・・・法令に基づき、高圧ガス充てん施設の必要な検査、手続きを行います。

(3) 警防全般の計画、推進及び調整

- ア 警防活動事務・・・警防活動に必要な消耗品購入と加除式書房の追録を行います。
- イ 第7回アフリカ開発会議開催推進事業・・・第7回アフリカ開発会議の開催に伴い、会議の安全な開催に資するため、消防特別警備を行います。【平成31年度単独事業】

【実績の推移・今後見込み】

・消防隊等災害活動状況(年中統計件数)

項 目	H27年中	H28年中	H29年中	今後見込み
1 火 災	750	754	854	全国的に局地的豪雨や河川の氾濫、街区火災、地震被害等が発生しており、1つの災害規模も大きくなっているため、潜在的脅威が増加しているだけでなく高齢化社会や気候変動による熱中症対策など救命活動も増加傾向にあるため消防隊等の活動は増加が見込まれます。
2 救 助	973	429	510	
3 救 命	10,216	10,704	10,744	
4 その他(危険物排除・調査確認等)	7,129	8,091	8,375	
合 計	19,068	19,978	20,483	

・消防特別警備及び風水害等消防本部設置活動状況

項 目	H27年度	H28年度	H29年度	今後見込み	
1 消防特別警備の実施実績	活動部隊数	※1 855	795	721	国際的な会議やスポーツイベント等の実施が予定されているため警備回数は増加します。
	活動人員数	※1 2,982	2,334	2,401	
2 風水害等の消防本部設置	事案数	※2 18事案	17事案	16事案	全国的に局地的豪雨等の事案が増加していることから当市でも対応事案の増加が見込まれ、対応資機材の整備・増強を含め準備する必要があります。
	活動人員数	※2 12,711	13,753	14,537	

※1 横浜ダンスパレードの実施及び行幸啓により警備事案が増加

※2 他事案と比較し本部規模が小さい水防警報事案が複数あったことから事案数に対し人員数が少ないもの

【事業費の内訳】

項 目	H31年度	H30年度	差額	説 明
1 大規模消防特別警備時の通信機器整備事業費	90	0	90	警備体制の見直しによる増
2 警防資機材等検査・点検費	6,056	11,099	△ 5,043	高圧ガス容器再検査対象数の減 複合型ガス測定器点検事務の事務移管による減
3 警防活動事務費	3,868	3,871	△ 3	追録図書の発行終了による減
4 警防資機材更新維持管理費	79,377	80,327	△ 950	資機材の運用体制見直しによる減
5 警防資機材修繕費	2,782	4,194	△ 1,412	複合型ガス測定器修繕事務の事務移管による減
6 高圧ガス製造機器管理費	1,789	1,554	235	検査対象年度を迎える施設が多いことによる増
7 水難対応資機材維持管理費	108	125	△ 17	検査対象船舶が少ない年度のため減
8 警防資機材整備事業費	346	100	246	無人航空機の本格運用開始による増
9 第7回アフリカ開発会議開催推進事業費	965	0	965	第7回アフリカ開発会議開催に伴う消防特別警備体制整備費用の増【31年度単独事業】
合 計	95,381	101,270	△ 5,889	

【事業スケジュール】

高圧ガス容器再検査 平成31年7月～平成32年3月
耐電衣定期点検 平成31年8月～9月及び平成32年2月～3月の年2回

【事業開始年度】

昭和23年度

【根拠法令】

消防組織法(第1条、第6条)、消防法(第1条)、災害対策基本法(第1条)、高圧ガス保安法(第49条)等

【根拠とするデータ等】

車載資機材状況調査結果(29年10月)、資機材現況調査結果(30年2月)、消防隊等の積載資機材調査結果(30年4月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	警防係
	古屋 明弘	本多 隆樹	松山 長靖

(消防 局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 警防課]

事業名
14款 1項 3目
警防対策費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-3 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
31年度	17,414	0					17,414	
補助事業 単独事業		補助率	%					
30年度	15,345						15,345	
増△減	2,069	0	0	0	0	0	2,069	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	17,266	17,967	17,911
算 市債+一般財源	17,266	17,967	17,911
決 事業費	22,401	18,662	18,012
算 市債+一般財源	22,401	18,662	18,012

歳出	32年度	33年度
予 事業費	17,061	17,061
算 市債+一般財源	17,061	17,061

方針に関する決裁 種別()
有() (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業目的

放射線物質、生物剤、化学物質、爆発物等が関連する特殊災害活動に対応するため、資機材の整備と維持管理を行うとともに災害活動を指揮する指揮本部機能の強化のために必要な資機材の整備と教育を行って、災害発生時の被害の軽減を図ります。

2 平成31年度実施内容

- (1) 特殊災害対策及び指揮本部機能強化に向けた資機材の購入、維持管理並びに教育
 - ア 特殊災害対策・・・化学防護服等の身体防護装備及び特殊災害対策用測定器の維持管理を行います。
 - イ 指揮本部機能強化・・・指揮本部要員識別用資機材及び指揮本部運営用資機材等の整備を行います。
 - ウ 災害対応教育・・・特殊災害等の専門家及び担当職員による講義を行います。
- (2) 消防隊の災害対応能力の強化
 - ア 消防隊員等が消防活動を行う上での基礎的能力を強化し、災害対応能力の強化を図ります。
 - イ 火災、特殊災害等を想定した消防活動訓練を実施し、消防隊等の部隊活動能力の強化を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

- 1 平成25年度から、事業名を警防対策費として特殊災害対策・維持管理費及び現場指揮費の予算執行を行っています。
- 2 ラグビーワールドカップ2019TM、東京2020大会を控え、災害現場で活動する隊員の防護装備の整備を行っています。
- 3 消防隊等の災害対応能力強化のため、継続的に消防活動訓練や専門的教育を行っています。
- 4 平成31年度から警防活動諸費で行っていた複合型ガス測定器の維持管理は、事務移管に伴い警防対策費で行います。

【事業費の内訳】

	平成31年度	平成30年度	差引	説明
1 特殊災害対策・維持管理費	12,541	10,172	2,369	
消耗品費	5,660	6,513	△ 853	化学防護服、除染用資機材ほか
備品購入費		1,350		除染シャワーデント
点検・修繕費	5,552	2,281	3,271	測定器の点検校正ほか
研修・教育関係		28		教育研修
2 現場指揮費	4,873	5,173	△ 300	
消耗品費	1,107	1,758	△ 651	指揮本部ベストほか
署警防対策費(消耗品費署配付)	3,089	3,089	0	
署警防対策費(備品購入費署配付)	315	315	0	
署警防対策費(賃借料署配付)		0		多言語システム
訓練会記念品		11		記念メダル
合計	17,414	15,345	2,069	

【事業スケジュール】

- 1 化学防護服及び防毒マスク等の身体防護装備 (平成31年6月～9月)
- 2 特殊災害及び火災等の災害に対応するための専門的教育 (平成31年5月～平成32年2月)
- 3 消防隊等の災害対応能力の強化に向けた各種訓練 (通年)

【事業開始年度】

平成25年度から機構改革に伴い事業名を警防対策費として執行しています。

【根拠法令】

消防組織法、消防法、警防規程

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	対策係
	古屋 明弘	猪狩 正三	弦巻 一男

(消防局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 警防課]

事業名		
14 款	1 項	3 目
救助隊運営費		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-3 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	18,500	0					18,500
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	20,255						20,255
増△減	△ 1,755	0	0	0	0	0	△ 1,755

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		31,331	26,304	22,118
算 市債+一般財源		31,331	26,304	22,118
決 事業費		42,261	41,034	22,584
算 市債+一般財源		42,261	41,034	22,584

歳出		32年度	33年度
予 事業費		18,500	18,500
算 市債+一般財源		18,500	18,500

方針に関する決裁 (種別) () (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 事業目的
火災、風水害、交通事故、地震災害等あらゆる災害の人命救助活動に対応するため、救助資機材等の整備拡充と維持管理を行い被害の軽減を図ります。
- 31年度に実施する内容
特別救助隊配置資機材更新、救助訓練施設の整備、水面救助資機材の更新、大規模自然災害対応資機材の購入各種訓練に係る資機材等の購入及び運営管理を実施します。
(1) 救助隊配置の省令資機材の維持管理を適正に行います。
(2) 救助訓練施設の整備を行い、安全に訓練ができる体制を維持します。
(3) 各種訓練を企画運営し、警防活動能力の向上を図ります。

【 実績の推移・今後見込み 】

31年度、消耗品等の単価の見直し、救助資機材の修繕、特別救助隊等への配布物品及び消耗品等を局が一括管理することで効率的な物品管理と予算執行を実現します。
震災対策訓練場の維持管理及び今後実施される総合訓練等に必要な物品購入や訓練施設の借り上げ等に使用するための訓練費用について計画的に執行していきます。

【 事業費の内訳 】

項目	31年度	30年度	差引	説明
①救助隊運営事務費	1,262	1,272	△ 10	銃砲所持許可申請手数料、金粉刷賞状購入、国際消防救助隊員更新委託料、訓練費
②救助隊装備品管理費	6,227	6,727	△ 500	救助隊配置資機材購入・修繕費
③救助訓練・安全管理対策費	3,854	3,854	0	訓練センター仮設訓練塔修繕、訓練用部材購入費等
④省令資機材維持管理費	5,022	6,387	△ 1,365	陽圧型化学防護服、救助ハーネス購入等複合型ガス測定器点検手数料
⑤救助資機材燃料費	538	646	△ 108	救助資機材用燃料の購入、プロアー・エアマン燃料等の購入
⑥水難救助隊装備品管理費	1,499	1,271	228	水難救助用資機材等の購入
⑦特別高度救助部隊消耗品費	98	98	0	特別高度救助部隊消耗品費
合計	18,500	20,255	△ 1,755	

【 事業スケジュール 】

- 救助隊装備品の購入については、取扱いの習熟度を上げるため年度初頭から購入していきます。
- 救助隊装備品の修繕については、発生の都度で、早期に対応します。修繕不可については、救助隊配置資機材購入費で対応します。

【 事業開始年度 】

昭和39年度

【 根拠法令 】

消防組織法、消防法、災害対策基本法、銃砲刀剣類所持等取締法、救助操法の基準等
救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令

【 根拠とするデータ等 】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	訓練救助係
	古屋 明弘	佐久間 栄吉	坂元 寛樹

(消防局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[消防局 司令課]

事業名	14款 1項 3目
指令運営費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-3 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	負担金	市債	一般財源
31年度	1,309,973	0		2,550	559,000	748,423
補助事業 単独事業		補助率 %				0
30年度	1,087,556			2,462	370,000	715,094
増△減	222,417	0	0	88	189,000	33,329

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	810,785	1,264,854	1,301,667
算 市債+一般財源	741,835	1,262,386	1,299,205
決 事業費	745,126	1,216,675	1,281,337
算 市債+一般財源	745,126	1,214,253	1,278,918

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,357,667	1,357,667
算 市債+一般財源	1,357,667	1,357,667

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

火災・救急等災害時における部隊運用及び各種警防指令情報の管理に必要な消防通信指令施設の適切な維持管理を図るとともに、消防情報の収集や伝達、記録等を迅速に行うものである。

【実績の推移・今後見込み】

年度	主な実績の推移と見込み
62年度	司令センター竣工、指令システム運用開始
2年度	無線FAXシステム運用開始
6年度	ホストコンピュータ更新
11年度	ホストコンピュータ更新
15年度	新指令システム運用開始
20年度	一部リース機器の更新
22年度	指令回線機器の更新
23年度	指令書プリンタの更新
24年度	災害情報画像伝送システムの更新
25年度	ホストコンピュータを中心とした指令システムの更新
27年度	デジタル無線(共通波)運用開始、指令台更新
28年度	デジタル無線(活動波)運用開始 アナログ無線運用停止
29年度	指令PC・サーバ及び車両動態位置管理システム更新
30年度	指令通信設備更新
31年度	指令通信設備更新、Net119導入

【事業費の内訳】

項目	31年度	30年度	差引	説明
通信設備維持管理費	187,727	186,166	1,561	増税による増
無線設備維持管理費	134,395	130,199	4,196	瑕疵期間終了による増
電源設備維持管理費	33,267	29,278	3,989	変電設備点検方法変更による増
指令運営費	3,305	3,315	△ 10	対象が所減少に伴う減
災害情報画像伝送システム維持管理費	40,536	40,005	531	衛星通信インターネット無料期間の終了による増
高度安全安心情報ネットワーク維持費	296,569	174,716	121,853	更新計画の見直しに伴う増
指令システム更新費	9,944	94,916	△ 84,972	再リースにしたことによる減
Net119導入費		0		Net119を導入することによる増
外国語三者通訳サービスの導入		1,080		過去実績による減
指令通信設備更新費	559,509	370,533	188,976	更新計画の見直しに伴う増
共通波設備維持管理費	28,665	28,023	642	無線局設置場所電気料金発生による増
救急隊増隊経費	0	29,325	△ 29,325	更新終了による減
横浜環状北西線開通に伴う指令機器改修費		0		横浜環状北西線開通に伴う指令機器改修費の増
合計	1,309,973	1,087,556	222,417	

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

昭和62年度

【根拠法令】

消防組織法、消防法、電波法、電気通信事業法、気象業務法、災害通信取扱規程、市防災計画等

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 安平 博	係長 安井 健太郎	システム管理係 斧口 晃彦
--------------------	------------	--------------	------------------

(消防局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 警防課]

事業名	14款 1項 3目
警防計画費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-3 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	11,935	0		8,794	0	3,141
補助事業						0
単独事業		補助率 %				0
30年度	13,515			9,372		4,143
増△減	△ 1,580	0	0	△ 578	0	△ 1,002

歳出	27年度	28年度	29年度
子事業費	10,053	8,998	8,702
算市債+一般財源	9,320	7,790	7,575
決事業費	10,827	9,088	16,951
算市債+一般財源	10,509	5,756	15,437

歳出	32年度	33年度
子事業費	11,935	11,935
算市債+一般財源	11,935	11,935

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 消防活動を効率的かつ安全に実施するために定める事前計画及び資機材等の整備事業です。
- ① 震災、風水害時等の広域災害及び都市災害に対する消防応急活動計画を樹立し、訓練を実施します。
 - ② 建物火災やその他の災害に対する警防計画の策定などにより、被害の軽減を図ります。
- さらに、迅速・的確な現場到着及び警防活動方針の決定等に活用するため警防基本図を順次更新し、配付します。
- ③ 緊急消防援助隊の後方支援物品のうち消費期限のある物品等の更新を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

- ・ 市防災計画及び震災対策局細部計画の修正 (市防災計画の修正に合わせて修正)
- ・ 毎年1回緊急消防援助隊関東ブロック訓練の実施 (平成31年度は千葉県で実施予定)
- ・ 5年毎の緊急消防援助隊全国訓練の実施 (次回は平成32年度の予定)
- ・ 警防計画の更新

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
警防計画更新数(対象)	1,351	1,412	1,259	1,199	1,210

- ・ 警防基本図の更新

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
警防基本図更新数(冊)	353	306	302	299	282

【 事業費の内訳 】

項目	31年度	30年度	差引	説明
① 防災計画費	96	196	△ 100	情報集約システム委託料減
② 警防計画費	7,007	7,405	△ 398	警防基本図更新数の見直しに伴う減
③ 緊急消防援助隊運営費	432	1,514	△ 1,082	関東ブロック合同訓練負担金減
④ 緊急消防援助隊準備金	4,400	4,400	0	準備金のため、定額を計上するもの
合計	11,935	13,515	△ 1,580	

【 事業スケジュール 】

- < 警防基本図更新 >
- 31年4月 基本図配布数データの再確認
 - 31年5月 発注業務
 - 31年6月～7月 業者調整
 - 31年8月～10月 各署校正作業
 - 31年11月～12月 原図修正
 - 32年1月 各署校正作業
 - 32年2月～3月 原図修正、印刷、製本
 - 32年3月下旬 納品

【 事業開始年度 】

昭和46年度

【 根拠法令 】

- ・ 消防組織法第4条・第6条・第7条・第39条・第43条・第44条・第45条
- ・ 災害対策基本法第5条・第42条

【 根拠とするデータ等 】

警防基本図配布基準 (28年6月)、他都市の災害派遣に伴う (航空消防隊) 派遣準備金に関する取扱要領 (陸上部隊30年2月、航空部隊30年3月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画係
	古屋 明弘	日比野 徹	行方 未知数

(消防局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[消防局 警防課]

事業名
14款 1項 3目
消防水利整備費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	3

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-3 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	7,371	0					7,371
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	8,672						8,672
増△減	△ 1,301	0	0	0	0	0	△ 1,301

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	10,767	10,213	8,937
算 市債+一般財源	10,767	10,213	8,937
決 事業費	6,731	10,249	7,464
算 市債+一般財源	6,731	10,249	7,464

歳出	32年度	33年度
予 事業費	7,371	7,371
算 市債+一般財源	7,371	7,371

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 防火水槽を含む現有の消防水利施設を適正に維持管理し、良好な使用状態を確保することで、火災時の迅速な消火活動に資するとともに、火災による被害の軽減を図ります。
- 消防水利管理事務
- 防火水槽の占用地、蓋、標識などの更新又は改修

【実績の推移・今後見込み】

1 消防水利維持管理費

(1) 防火水槽敷地謝金 (謝金対象者数)

年度別	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
交付対象者数(人)	397	396	390	371	375

(2) 水利管理事務消耗品費 (消防水利数)

年別	26年	27年	28年	29年	30年
水利合計	62,121	62,028	61,817	61,676	61,513
消火栓(公設・私設)	57,247	57,121	56,901	56,761	56,587
公設防火水槽	2,672	2,669	2,669	2,668	2,676
プール等指定水利	2,202	2,238	2,247	2,247	2,250

2 防火水槽改修費

(1) 防火水槽占用地改修
防火水槽占用地内の舗装、フェンスの改修、雑木の伐採等を行います。

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
実施数	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所

(2) 防火水槽標識改修
標識の未設置及び老朽化等により、消防活動上支障のあるものを新設及び更新します。

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
実施数	6箇所	5箇所	5箇所	5箇所	4箇所

(3) 防火水槽蓋・蓋枠改修
防火水槽取水口の蓋を、旧型のコンクリート蓋から現行の鉄蓋に更新します。

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
実施数	15箇所	15箇所	15箇所	15箇所	13箇所

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
①消防水利維持管理費	1,881	1,872	9	謝金交付者増に伴う増
②防火水槽改修費	5,490	6,800	△ 1,310	単価の見直しに伴う減
合計	7,371	8,672	△ 1,301	

【根拠法令】
消防法第20条、都市計画法第39条、消防水利の基準を定める告示(消防庁告示第7号)

【根拠とするデータ等】
消防水利規程第29条及び第33条に基づき、水利台帳、消防水利現況表、故障通知書等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画係
	古屋 明弘	千葉 陽	小笠原 永人

(消防局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 予防課]

事業名
14款 1項 3目
災害原因調査費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-3 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,052	0					1,052
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,144						1,144
増△減	△ 92	0	0	0	0	0	△ 92

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	1,062	1,162	1,144
算 市債+一般財源	1,062	1,162	1,144
決 事業費	1,119	2,465	1,424
算 市債+一般財源	1,119	2,465	1,424

歳出	32年度	33年度
予 事業費	973	973
算 市債+一般財源	973	973

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

消防法第31条に基づき火災の原因及び損害の調査を行い、その結果を予防及び警防業務の各種施策に反映するとともに、国への報告を行います。

31年度実施内容

- ① 調査体制の充実強化
火災調査用資機材の購入及び修繕を行い、予防部予防課調査係及び各署調査係の調査体制を充実強化します。
- ② 専門調査員等の育成及び技術向上
専科教育により専門調査員を育成し、調査指揮者及び署専門調査員への実務研修等の実施及び消防署への適宜指導等により、調査技術を向上させます。
- ③ 火災調査の支援
各署からの要請又は必要に応じ、局調査員が火災調査の指導及び協力を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

① 火災調査実績

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
火災件数	891	723	762	820	700	700	700
火災調査件数	891	723	762	820	700	700	700

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①災害調査用消耗品等	334	372	△ 38	各署配付予算減、修繕料減
②災害調査用資機材購入	563	617	△ 54	デジカメ消耗品減
③現場調査用資機材購入	155	155	0	鑑識用消耗品
合 計	1,052	1,144	△ 92	

【 事業スケジュール 】

- ① 調査係長会議 (署調査係長36人) 【5月】
- ② 調査指揮者研修 (署警防課長36人) 【6月】
- ③ 火災状況の記者発表 【7、1月】
- ④ 子どもアドベンチャー (市民300人) 【8月】
- ⑤ 市火災調査科(受講生24人) 【11月】
- ⑥ 専門調査員実務研修 (署調査員) 【12月】
- ⑦ 専門調査員特別研修 (署調査員) 【1月～3月】
- ⑧ 消防署への指導及び協力 【随時】
- ⑨ 火災統計資料の提供 【随時】

【 事業開始年度 】

昭和23年度

【 根拠法令 】

消防法、消防組織法、火災報告取扱要領、火災等調査規程、火災調査統計規程、横浜市消防局罹災証明等取扱規程

【 根拠とするデータ等 】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調査係
	金井 保子	吉野 薫	大場 賢二

(消防局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 救急課]

事業名
14款 1項 3目
救急運営費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

平成30年度 事業評価書番 号	14-1-3 8
平成30年度 事業評価書番 号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	177,155	0		7,350		169,805
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	183,395			7,452		175,943
増△減	△ 6,240	0	0	△ 102	0	△ 6,138

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	158,018	164,590	173,489
算 市債+一般財源	150,585	156,919	165,827
決 事業費	152,216	152,076	168,156
算 市債+一般財源	144,546	144,415	160,705

歳出	32年度	33年度
予 事業費	185,000	185,000
算 市債+一般財源	177,000	177,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

救急傷病者の救命効果の向上及び生命保持に寄与するため、応急処置を実施し、適切な医療機関へ迅速に搬送する。

【実績の推移・今後見込み】

・救急出場件数

平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	10年間の増加率
146,145	148,589	158,631	167,075	170,288	173,772	176,119	178,344	187,491	193,412	32.3%

※救急出場件数は、平成20年以降増加を続けており、平成29年は7年連続で過去最高を更新した。
高齢化の進展等、複合的要因により、今後も救急出場件数については増加傾向が続くと考えられている。
平成30年中の上半期の救急出場件数98,847件（前年同期に比べ4,516件増）

【事業費の内訳】

項目	平成31年度	平成30年度	差 引	説 明
①救命指導医運営費	54,949	54,760	189	救命指導医制度運営に係る経費
②救急救命用資器材	9,035	10,574	△ 1,539	救急救命用資器材等の整備
③救急業務維持費	14,079	15,573	△ 1,494	救急業務を実施するために必要な資器材の維持管理
④医療対策費	12	12	0	救急現場へ出場した医師に対する報償金
⑤救急事務費	2,756	2,662	94	救急業務に関する海外視察及び傷病者収容書の印刷
⑥会費等	10	10	0	高速道路神奈川県消防協議会会費
⑦救急業務負担金	395	413	△ 18	東名高速道路「海老名PA」に救急出場した海老名市に対し、出場経費の一部を負担するもの
⑧救急業務検討委員会等	2,872	3,130	△ 258	救急業務の課題解決のために設置している「救急業務検討委員会」等に係る経費
⑨医師賠償責任保険				救命指導医及び救命指導医の指示に基づき救命行為を行った救命士等に対する賠償責任保険に係る経費
⑩救命指定ミニ消防隊用 救急資器材整備費	3,145	3,008	137	救命指定されたミニ消防隊（35隊）に対する救急資器材の整備
⑪消防隊用救急資器材整備費				消防隊用の救急資器材の整備
⑫ICT運営費	5,214	4,966	248	救急活動のICT化に伴う運営費
⑬救急資器材管理供給業務 委託事業				救急資器材管理供給業務委託に係る経費
⑭大都市警防担当部課長会議	0	522	△ 522	第55回大都市警防担当部課長会議に係る経費
合 計	177,155	183,395	△ 6,240	

【事業開始年度】

平成5年5月12日（救急課開設）

【根拠法令】

- ・消防法（昭和23年法律第186号）
- ・救急救命士法（平成3年法律第36号）
- ・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）
- その他関係法令

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急企画係
	西川 浩二	柴田 尚正	奥田 健介

(消防 局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 救急課]

事業名
14款 1項 3目
救急指導費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-3 9
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	9,868	0					9,868
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	14,329						14,329
増△減	△ 4,461	0	0	0	0	0	△ 4,461

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	16,124	16,085	14,381
	市債+一般財源	16,124	16,085	14,381
決 算	事業費	14,060	13,410	11,896
	市債+一般財源	14,060	13,410	11,896

歳出		32年度	33年度
予 算	事業費	11,000	11,000
	市債+一般財源	11,000	11,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- ・メディカルコントロール体制の充実・強化
(事後検証)
救急活動に関する具体的なデータ等を医師が医学的な見地から検証し、その結果を踏まえ、活動要領の見直し、救急隊員に対する指導・教育等を実施し救急活動の質の向上を図ります。(平成15年度から開始)
(再教育)
最新の医学知識・技術の習得等を目的として、病院実習のほか症例検討会、消防署での訓練・勉強会、シナリオトレーニング、医学会等への参加により2年間で128時間以上の研修を実施します。(平成7年度から実施)
- ・ウツタイン予後調査
総務省消防庁におけるウツタイン様式に基づく調査等傷病者の予後調査を実施します。(平成17年度から開始)

【事業費の内訳】

項目	31年度	30年度	差引	説明
①メディカルコントロール体制の充実・強化	9,806	13,512	△ 3,706	救急活動の事後検証、救急救命士の再教育
②防刃ベスト整備	0	739	△ 739	隊員保護服の整備
③ウツタイン予後調査	62	78	△ 16	医療機関への予後調査郵送費
合計	9,868	14,329	△ 4,461	

【事業開始年度】

平成5年度

【根拠法令】

- ・消防法(昭和23年法律第186号)
- ・救急救命士法(平成3年法律第36号)
- ・横浜市救急条例(平成19年条例第60号)
- ほか関連法令

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急指導係
	西川 浩二	越智 美穂	中川 真澄

(消防局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 救急課]

事業名
14款 1項 3目
救急需要対策費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-3 10
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	94,614	0					94,614
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	101,942						101,942
増△減	△ 7,328	0	0	0	0	0	△ 7,328

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	119,113	107,655	83,868
算 市債+一般財源	119,113	107,655	83,868
決 事業費	103,484	101,448	74,342
算 市債+一般財源	103,484	101,448	74,342

歳出	32年度	33年度
予 事業費	83,000	83,000
算 市債+一般財源	83,000	83,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

増大する救急需要に対応するため、あらゆる手段を講じる。

【 実績の推移・今後見込み 】

・救急出場件数

平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	10年間の増加率
146,145	148,589	158,631	167,075	170,288	173,772	176,119	178,344	187,491	193,412	32.3%

※ 平成21年中から救急出場件数が増加に転じ、平成29年中は、昨年比較で約5千9百件増加した。横浜市統計ポータルの各年齢ごとの将来人口推計から見ると、本市の高齢者数の増加に伴い、救急出場件数も右肩上がりで増加することが予測されている。

【 事業費の内訳 】

項目	31年度	30年度	差引	説明
①緊急度判定体系の整備	1,520	3,000	△ 1,480	緊急度判定体系の整備に係る経費
②非常用救急車の資器材強化	2,697	3,183	△ 486	非常用救急車の資器材購入に係る経費
③自動体外式除細動器のリース	27,554	26,547	1,007	自動体外式除細動器のリースに係る経費
④応急手当普及啓発事業	43,756	44,479	△ 723	応急手当普及啓発に係る経費
⑤感染防止対策	14,317	19,234	△ 4,917	救急活動時の感染防止対策に係る経費
⑥救急の日・救急車適正利用広報	4,770	5,499	△ 729	「救急の日」及び救急車適正利用広報
合計	94,614	101,942	△ 7,328	

※ 救急の日・救急車適正利用広報は、27年度に救急指導費から移管

【 事業スケジュール 】

通年計画

【 事業開始年度 】

平成5年度 (救急課)

【 根拠法令 】

- ・消防法(昭和23年法律第186号)
 - ・救急救命士法(平成3年法律第36号)
 - ・横浜市救急条例(平成19年条例第60号)
- ほか関連法令

【 根拠とするデータ等 】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急企画係
	西川 浩二	柴田 尚正	奥田 健介

(消防局)

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

〔消防局企画課〕

事業名
14款 1項 3目
両大会に向けた消防対策事業費 （テロ対策等）

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
31年度	20,000	0						20,000
補助事業 単独事業		補助率	%					
30年度	20,000							20,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度	歳出	32年度	33年度
予 算				予 算	22,472	
市債+一般財源				市債+一般財源		
決 算						
市債+一般財源						

方針に関する決裁 種別（）
有（ ）・無（ ）

【事業の概要及び31年度実施内容】

- NBC災害等に対する消防力の充実強化
国の研究結果報告書等に基づき、大会開催時の会場等のテロ等によるNBC災害に適切に対応する必要があることから、災害に即応対応する部隊が迅速・的確な救助活動等を行うための専門資機材を整備します。
- 多数傷病者発生事案に対する消防力の充実強化
競技会場等においてテロ災害等が発生した場合は、多数の外傷病者等の対応をしなければなりません。このことから、国の研究結果報告書等に基づき「応急救護から救急搬送」「医療機関の収容」まで、迅速・的確に活動する必要があることから、専門資器材等を整備します。
- 災害発生時の指揮機能の充実強化
大規模イベント時のテロ災害等では、特殊な災害様態（有毒物質や爆発物等により多様の負傷者が発生するなど）であることに加え、大勢の観客や動線等が制限されているため、活動が非常に困難になることが予想されます。この条件下において、消防力を最大限に発揮した活動を効果的に展開するには、迅速・的確に有効な災害情報等を収集し、適切な対応方針を決定しなければなりません。このことから、競技会場等のテロ災害等の対応に必要な映像情報収集資機材等を整備します。

【実績の推移・今後見込み】

	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費（千円）	20,000	20,000	22,472
事業内容	テロ対策資機材等（横浜国際総合競技場）の整備	テロ対策資機材等（横浜国際総合競技場・横浜スタジアム）の整備及び警備体制の構築	テロ対策資機材等（横浜スタジアム）の整備及び警備体制の構築

【事業費の内訳】

項目	31年度	30年度	差引	説明
1 NBC災害等に対する消防力の充実強化費	5,712	11,016	△ 5,304	防弾防刃ベスト、防弾ヘルメット、化学剤検知器等
2 多数傷病者発生事案に対する消防力の充実強化費	3,083	7,305	△ 4,222	止血帯、閉塞救急絆創膏、可吸収性止血材等
3 災害発生時の指揮機能の充実強化費	11,205	1,679	9,526	映像情報共有端末、携帯電話、ASIN改修等
合計	20,000	20,000	0	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ラグビーワールドカップ2019 TM において必要な資機材等	入札・発注					運用		検証				
東京2020大会において必要な資機材等	入札・発注											

【事業開始年度】
30年度

【根拠法令】
東京オリンピック・パラリンピック立候補ファイル、開催基本契約、消防組織法（第1条、第6条、第37条）、消防法（第1条）、2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針（内閣官房）、大規模開催時の危機管理等における消防機関のあり方に関する研究結果（総務省消防庁）、NBC等大規模テロ災害時における対応能力の高度化について（29年3月31日付 消防庁国民保護・防災部参事官通知：消防参第61号）

【根拠とするデータ等】
使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 黒岩 大輔	係長 笹尾 洋介	芦垣 慶一郎 (消防 局)
--------------------	-------------	-------------	--------------------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 警防課]

事業名		
14款	1項	3目
G20大阪サミット消防特別警戒派遣費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	雑入	市債	一般財源
31年度	39,918	0		39,918	0	0
補助事業						0
単独事業	39,918	補助率	%	39,918		0
30年度	0					0
増△減	39,918	0	0	39,918	0	0

歳出		28年度	29年度	30年度
予算	事業費	—	—	—
	市債+一般財源	—	—	—
決算	事業費	—	—	—
	市債+一般財源	—	—	—

歳出		29年度	30年度
予算	事業費	—	—
	市債+一般財源	—	—

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

平成31年6月28日及び29日に大阪市において開催されるG20大阪サミットに際し、サミットの円滑な運営に万全を期すために、各国の要人等が集まる会議関係施設、主要宿泊施設及び主要国際空港等の現地警戒活動を行うなど、消防特別警戒体制が確立されます。
これに伴い、開催地管轄消防本部のみの対応では警戒体制の構築が困難なことから、総務省消防庁及び全国消防長会からの依頼に基づき、当局の部隊と人員を応援部隊として派遣するものです。

【実績の推移・今後見込み】

■平成28年度 伊勢志摩サミットにおける消防・救急特別警戒
特別警戒実施期間：平成28年5月24日(土)から5月29日(金)まで
派遣部隊・人員：6隊36名(支援車両2隊含む)

【事業費の内訳】

項目	H31年度	H30年度	差額	説明
G20大阪サミット消防特別警戒派遣	39,918	0	39,918	G20大阪サミットへの部隊派遣に伴う増
合計	39,918	0	39,918	

【事業スケジュール】

平成31年4月から6月下旬 消防特別警戒派遣に必要な資機材の調達
平成31年4月以降 大阪市消防局主催の現地踏査・図上訓練
平成31年6月下旬 G20大阪サミット消防特別警戒
平成31年6月28日、29日 G20大阪サミット開催

【根拠法令】

消防組織法、消防法

【根拠とするデータ等】

平成28年度伊勢志摩サミット消防特別警戒派遣事業実績をベースに積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	警防係
	古屋 明弘	本多 隆樹	安澤 英明

(消防局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[消防局 企画課]

事業名	
14款 1項 3目	両大会に向けた消防対策事業費 (大会専用救急車の確保)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	40,000	0					40,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度							0
増△減	40,000	0	0	0	0	0	40,000

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費			
決算	市債+一般財源			
予算	事業費			
決算	市債+一般財源			

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	67,000	
決算	市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

東京2020大会組織委員会が求める競技会場に待機させる大会専用救急車を確保するため、救急自動車の整備等を行います。

【実績の推移・今後見込み】

	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(千円)	-	40,000	67,000
事業内容	-	車両整備、救急資器材整備、指令プログラム改修等	車両整備、救急資器材整備

【事業費の内訳】

項目	31年度	30年度	差引	説明
1 救急自動車の整備等	14,217	0	14,217	救急車延伸整備、法定点検、自動車損害賠償責任保険、車両重量税等
2 救急資器材整備		0		自動体外式除細動器の購入
3 指令プログラム改修等		0		無線機設置、AVM設置、指令プログラム改修
合計	40,000	0	40,000	

【事業スケジュール】

31年4月～6月 車両状況確認及びディーラー点検
31年6月～12月 車両整備
32年1月～2月 車両継続検査(車検)
32年3月 車両整備完了

【事業開始年度】

31年度

【根拠法令】

東京オリンピック・パラリンピック立候補ファイル、開催基本契約、消防組織法(第1条、第6条、第37条)、消防法(第1条)、2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針(内閣官房)、大規模開催時の危機管理等における消防機関のあり方に関する研究結果(総務省消防庁)、NBC等大規模テロ災害時における対応能力の高度化について(29年3月31日付 消防庁国民保護・防災部参事官通知:消防参第61号)

【根拠とするデータ等】

使用データなし、実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	黒岩 大輔	笹尾 洋介	芦垣 慶一郎

(消防 局 -)